平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月８日

上 場 会 社 名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)伊藤　秀樹	(TEL)(03)5463-5065
四半期報告書提出予定日	平成25年２月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	577,219	12.9	△3,276	―	△2,936	―	△12,270	―
24年３月期第３四半期	511,230	21.0	2,634	―	△1,316	―	799	―

（注）　包括利益　25年３月期第３四半期　△13,510百万円(－%)　24年３月期第３四半期　△30百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第３四半期	△158　91	―
24年３月期第３四半期	10　36	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	378,219	80,791	21.3
24年３月期	409,950	94,766	23.1

（参考）　自己資本　25年３月期第３四半期　80,676百万円　24年３月期　94,676百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
25年３月期	―	0　00	―		
25年３月期(予想)				6　00	6　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	758,000	8.0	1,500	△71.6	1,300	△0.5	△7,700	―	△99　72

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. ４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	78,183,677株	24年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	966,066株	24年３月期	966,016株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	77,217,650株	24年３月期３Ｑ	77,217,661株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

［概況］

当第３四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初１バレルあたり約120ドルで始まりましたが、石油需給の緩和や欧州における信用危機問題の深刻化などを背景に６月下旬には一時的に90ドルを下回る水準まで下落しました。第２四半期に入り、中東情勢の不透明感が強まったことや米国での金融緩和期待による資金流入などを背景に上昇に転じ、９月中旬には一時約115ドルを記録しました。その後は、概ね105ドルから110ドルの間で推移し、この結果、期中平均は約106ドルとなりました。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、一時77円台を記録するなど第３四半期半ばまで概ね円高傾向で推移しましたが、その後は一転して円安が進展し、期末には86円台となりました。この結果、期中平均は約80円となりました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、後述する上流事業プロジェクトに係る特別損失の計上により、下記のとおりとなりました。売上高は5,772億19百万円（前年同期比12.9％増）、営業損失は32億76百万円（前年同期は営業利益26億34百万円）、経常損失は29億36百万円（前年同期は経常損失13億16百万円）、四半期純損失は122億70百万円（前年同期は四半期純利益７億99百万円）であります。

［セグメント別概況］

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、平成24年12月27日開催の取締役会において、石油上流事業の知見を有する人員等を包括的に譲渡するため、平成25年４月１日（予定）に同社が会社分割により設立する子会社をＪＸ日鉱日石開発㈱（ＪＸ開発）に譲渡する旨を決議し、平成24年12月27日付にてＪＸ開発との間で株式譲渡契約を締結しました。

同社は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量39.1千バレルの原油を販売しました。同社の子会社であるNorske AEDC AS(NAEDC)は、ノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売しました。

また、同国領北海のイメ油田再開発プロジェクト(NAEDCが10％権益保有）では、海上生産設備の不具合等により生産開始が大幅に遅れており、オペレーター（操業主体）であるTalisman Energy Norge ASと新たな開発・生産計画について協議を行ってきました。しかしながら、生産開始までにはなお相当の時間と費用を要するものと考えられ、本プロジェクトの採算性の悪化が懸念されるため、パートナー等関係先と協議の上、権益の売却を模索しております。

一方、アラビア石油㈱がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）につきましても、エジプトの政治情勢を注視しつつ、パートナーであるエジプト石油公社と協議を続けてきましたが、同国の情勢はなお安定に至っておらず、イメ油田再開発プロジェクト同様、権益の売却を模索しております。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイトにおける原油随伴水の処理および工業的有効利用の調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO2）の地下貯留（CCS）およびCO2を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少や原油価格の下落などにより、前年同期に比して53億16百万円減収の900億14百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、為替差損益の改善に伴い前年同期に比して41億82百万円好転し９億65百万円となりました。ただし、セグメント別四半期純損失は、開発プロジェクト２案件の状況を踏まえ下記特別損失を計上した結果、前年同期比59億49百万円悪化の79億94百万円となりました。

イメ油田に係る固定資産の減損	78億71百万円
（税金還付予定額を相殺した実質損失額）	（47億40百万円）
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損	30億52百万円
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る損失引当	17億31百万円
特別損失合計	126億55百万円

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第３四半期連結累計期間における富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は、前年同期に比して660千KL増の6,214千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は813千KL増の6,495千KLとなりました。原油処理量、販売数量ともに、前期に小規模定期修理を実施したことから前年同期を上回りました。

石油下流事業の売上高は、販売数量の増加などにより、前年同期に比して713億６百万円増収の4,872億５百万円となりました。セグメント損失（経常損失）は、在庫影響の悪化や製品マージンの縮小などにより、前年同期に比して57億85百万円悪化し、39億23百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比して141億44百万円（5.4％）減少し、2,475億81百万円となりました。主な要因は、原油価格の下落などによるたな卸資産の減少199億63百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ175億86百万円（11.9％）減少し、1,306億37百万円となりました。主な要因は、イメ油田に係る固定資産の減損などによる建物及び構築物の減少65億10百万円および同減損に伴う繰延税金資産の計上39億59百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損による探鉱開発投資勘定の取崩24億61百万円および同鉱区に係る探鉱開発投資勘定引当金の計上17億31百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ112億17百万円（4.5％）減少し、2,384億23百万円となりました。主な要因は、原油価格の下落などによる買掛金の減少106億92百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65億38百万円（10.0％）減少し、590億３百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少66億87百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億74百万円（14.7％）減少し、807億91百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上122億70百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

前回予想（平成24年11月９日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

今回の修正見通しでは、原油価格（ドバイ原油）を第４四半期105ドル（通期平均106ドル、前回予想106ドル）、為替レートを第４四半期87円（通期平均82円、前回予想80円）をそれぞれ前提といたしました。

売上高は、原油価格の上昇により増収となり7,580億円となる見通しであります。

業績につきましては、第３四半期累計実績及び上記前提条件の変更に伴い、営業利益は前回予想比15億円悪化の15億円、経常利益は前回予想比13億円改善の13億円、当期純損失は同3億円悪化の77億円となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

[会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

法定定期修理を２年周期または４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため修繕引当金を計上しておりますが、修繕範囲や修繕コストを見直した結果、定期修理費用の見積りの変更を行っております。

これに伴い、当第３四半期連結会計期間末の修繕引当金が760百万円増加し、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が686百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185	13,185
受取手形及び売掛金	98,194	111,513
有価証券	886	138
たな卸資産	122,151	102,188
未収入金	9,128	13,152
繰延税金資産	1,403	3
その他	12,775	7,399
流動資産合計	261,726	247,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,886	21,375
油槽（純額）	2,167	2,478
機械装置及び運搬具（純額）	38,733	33,581
土地	51,083	51,083
建設仮勘定	208	433
その他（純額）	269	278
有形固定資産合計	120,348	109,230
無形固定資産		
ソフトウエア	1,444	1,075
その他	32	27
無形固定資産合計	1,476	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	10,768	10,385
長期貸付金	5,578	1,061
長期預金	1,374	593
探鉱開発投資勘定	4,192	1,731
繰延税金資産	2,688	6,648
その他	2,195	2,015
貸倒引当金	△400	△400
探鉱開発投資勘定引当金	－	△1,731
投資その他の資産合計	26,398	20,303
固定資産合計	148,223	130,637
資産合計	409,950	378,219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,329	68,637
短期借入金	100,470	106,666
1年内返済予定の長期借入金	18,382	10,797
未払金	24,711	20,601
未払揮発油税	19,746	23,733
未払法人税等	129	59
貸付契約関連費用引当金	149	72
その他	6,721	7,856
流動負債合計	249,641	238,423
固定負債		
長期借入金	47,358	40,670
繰延税金負債	10,445	9,556
退職給付引当金	3,371	3,280
役員退職慰労引当金	275	241
特別修繕引当金	2,118	2,124
修繕引当金	937	2,277
貸付契約関連費用引当金	49	―
その他	985	852
固定負債合計	65,542	59,003
負債合計	315,183	297,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	7,696
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	100,874	88,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△168
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,135	△7,298
その他の包括利益累計額合計	△6,197	△7,464
少数株主持分	90	115
純資産合計	94,766	80,791
負債純資産合計	409,950	378,219

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	511,230	577,219
売上原価	504,482	576,319
売上総利益	6,747	900
探鉱費	283	72
販売費及び一般管理費	3,828	4,104
営業利益又は営業損失（△）	2,634	△3,276
営業外収益		
受取利息	91	68
受取配当金	91	278
為替差益	－	2,417
持分法による投資利益	－	73
タンク賃貸料	156	161
その他	217	238
営業外収益合計	556	3,237
営業外費用		
支払利息	2,185	2,159
為替差損	1,578	－
持分法による投資損失	70	－
タンク賃借料	128	135
その他	543	602
営業外費用合計	4,507	2,897
経常損失（△）	△1,316	△2,936
特別利益		
国庫補助金	9	－
受取保険金	－	58
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	11	62
特別損失		
固定資産除却損	55	0
関係会社株式売却損	－	0
減損損失	246	10,924
ゴルフ会員権評価損	－	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	－	1,731
特別損失合計	301	12,657
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,607	△15,532
法人税、住民税及び事業税	76	4
法人税等調整額	△2,500	△3,293
法人税等合計	△2,424	△3,288
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	817	△12,244
少数株主利益	17	26
四半期純利益又は四半期純損失（△）	799	△12,270

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	817	△12,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△103
為替換算調整勘定	55	△1,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	△8
その他の包括利益合計	△847	△1,266
四半期包括利益	△30	△13,510
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△13,537
少数株主に係る四半期包括利益	17	26

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,330	415,899	511,230	―	511,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	95,330	415,899	511,230	―	511,230
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,216	1,862	△1,354	37	△1,316

(注)　１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去587百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△550百万円が含まれています。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては246百万円です。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,014	487,205	577,219	―	577,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	90,014	487,205	577,219	―	577,219
セグメント利益又はセグメント損失(△)	965	△3,923	△2,957	21	△2,936

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去545百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては10,924百万円です。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。